2014年度 第２四半期決算

2014年10月30日(木)

北陸電力株式会社

販売電力量

➢ 販売電力量は、前年度に比べ2.6億kWh減の131.9億kWh。
電灯・業務用 ：気温影響による冷暖房需要の減少などから、前年同期を下回った。
産業用その他：前年同期並みとなった。

（億kWh,%）

		2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電　灯	34.7	36.3	Δ1.6	95.6
	電　力	5.7	6.1	Δ0.4	93.7
	小　計	40.4	42.4	Δ2.0	95.3
特定規模需　要	業 務 用	25.3	26.0	Δ0.7	97.3
	産業用その他	66.1	66.0	0.1	100.2
	小　計	91.4	92.0	Δ0.6	99.4
販売電力量合計		131.9	134.4	Δ2.6	98.1
(再掲)大 口 電 力		53.0	52.8	0.2	100.4
民 生 用		60.8	63.2	Δ2.4	96.3
産 業 用		71.1	71.3	Δ0.2	99.7

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

（参考）大口電力 主要産業別状況

（億kWh,%）

		2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
大 口 電 力 計		53.0	52.8	0.2	100.4
主要産業	繊 維	5.0	5.2	△0.1	97.5
	紙 パ ル プ	1.4	1.5	△0.1	91.3
	化 学	6.8	6.5	0.3	104.8
	鉄 鋼	3.9	3.8	0.1	103.1
	機 械	16.5	16.3	0.1	100.9
	（うち電気機械）	(11.3)	(11.3)	(0.1)	(100.8)
	金 属 製 品	3.6	3.6	△0.1	98.3

(注)小数第一位未満四捨五入

（参考）月間平均気温（北陸3市）

（℃）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	12.3	18.1	22.7	26.1	26.4	22.3
前 年 差	+0.9	+0.7	+0.0	△0.9	△1.6	△0.5
平 年 差	△0.2	+0.8	+1.5	+0.8	△0.5	△0.3

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発 受 電 電 力 量

➢ 水力は、減少。火力は、石炭火力発電量の増加により増加。
他社は、卸電力取引所での販売の増加などから送電増。

（億kWh,%）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出 水 率]	[100.1]	[106.3]	[△ 6.2]	
水 力	36.9	40.3	△3.4	91.7
火 力	107.2	100.8	6.4	106.4
原 子 力	―	―	―	―
新 エ ネ	0.0	0.0	△0.0	69.3
自 社 計	144.2	141.1	3.1	102.2
他 社	6.1	12.1	△6.0	50.4
融 通	△5.7	△5.9	0.3	95.2
合 計	144.5	147.2	△2.7	98.2

(注)小数第一位未満四捨五入

収 支 概 要

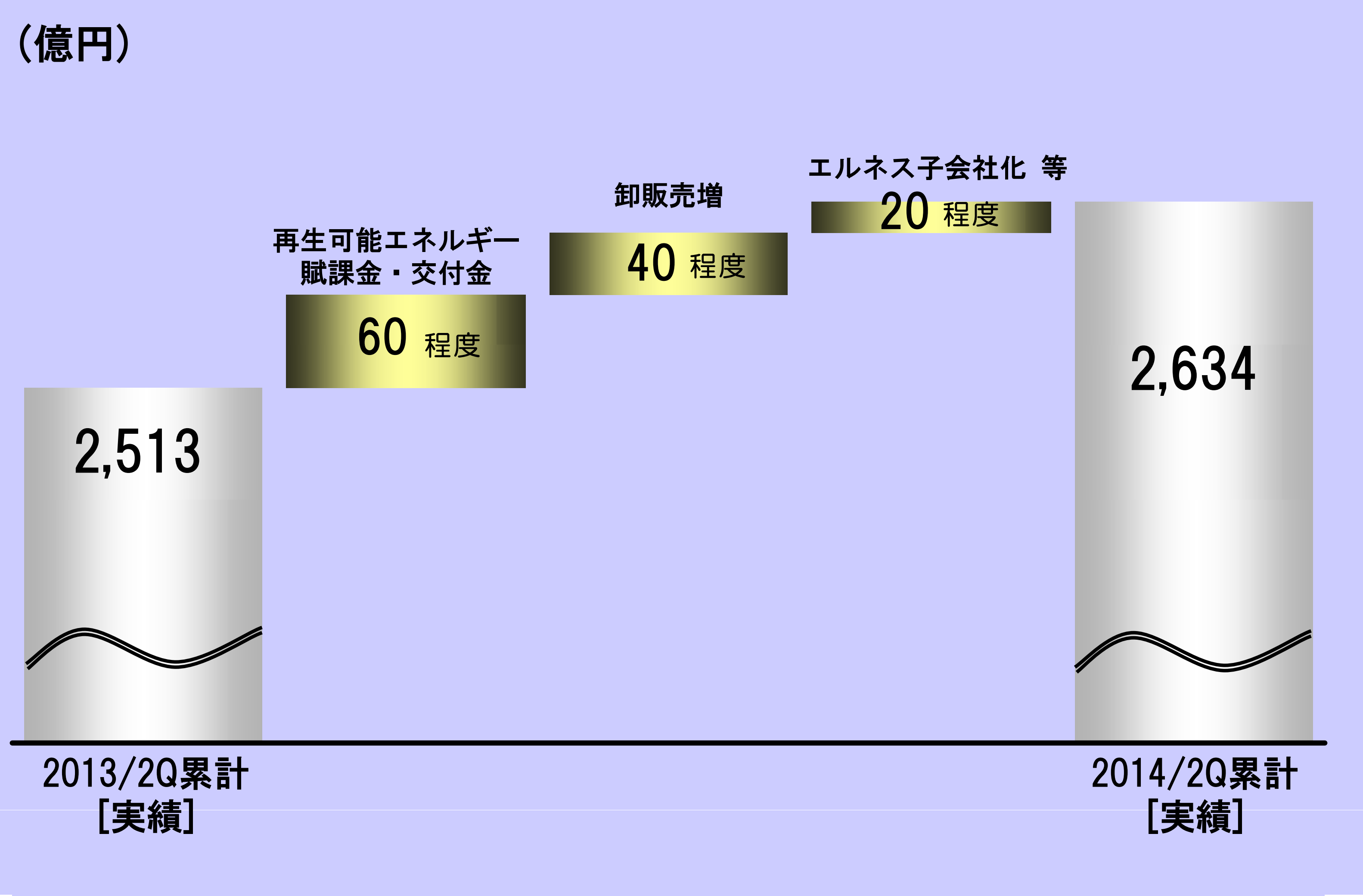
- 連結売上高は、再生可能エネルギー賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加などにより、120億円の増収。
- 連結経常利益は、水力発電量は減少したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、燃料費が減少した一方で、修繕費等の増加などにより、前年同期並みとなった。

（億円,%）

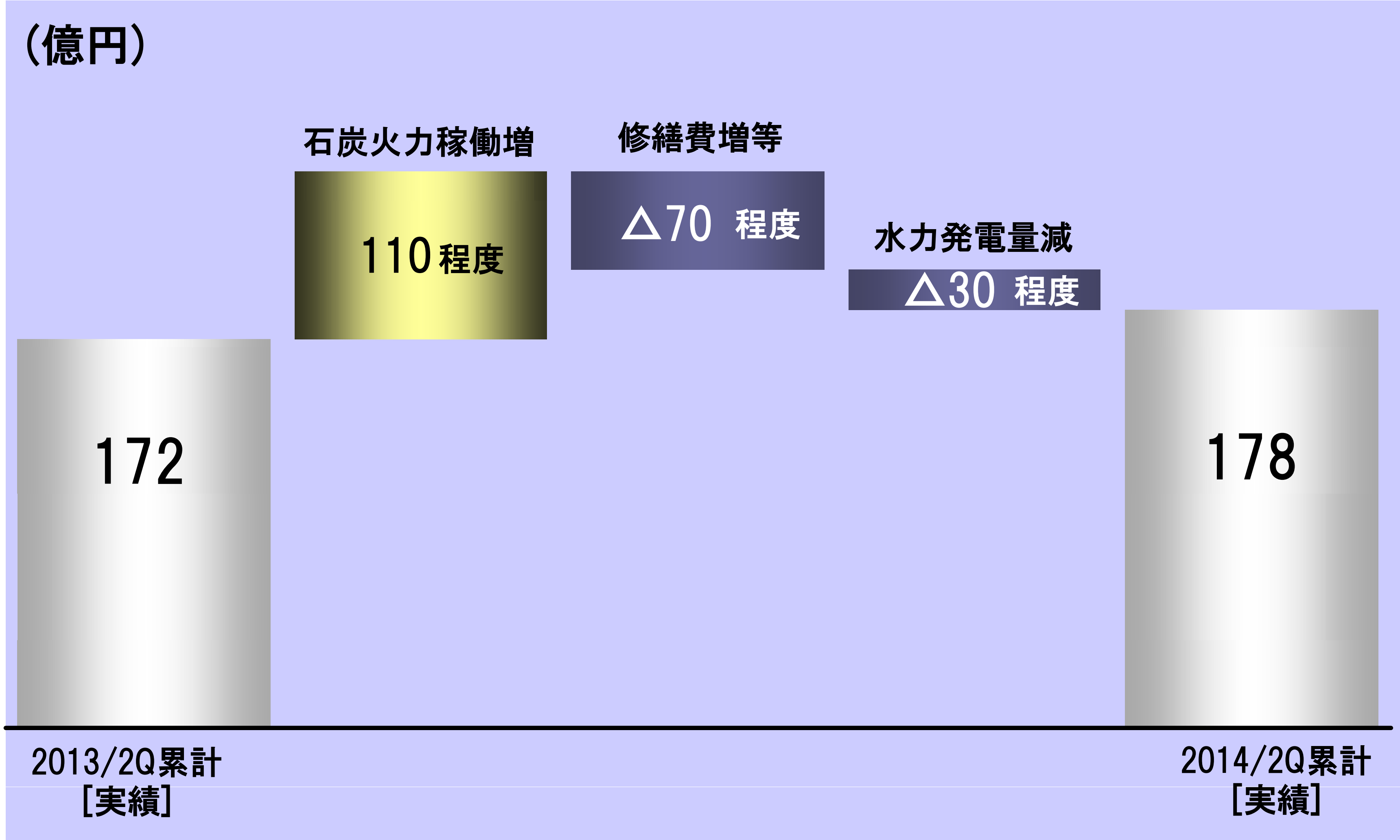
		2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(A)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売 上 高 （営 業 収 益）	2,634	2,513	120	104.8
	営 業 利 益	272	224	47	121.2
	経 常 利 益	178	172	6	103.7
	四 半 期 純 利 益	101	87	14	116.4
個 別	売 上 高 （営 業 収 益）	2,545	2,449	96	103.9
	営 業 利 益	246	205	41	120.2
	経 常 利 益	156	156	△ 0	99.9
	四 半 期 純 利 益	88	79	9	111.7

（参考）連結対象会社数：子会社12社、持分法適用会社2社

連結売上高の変動要因
(前年同期対比：＋120億円[2,634←2,513])



連結経常利益の変動要因
(前年同期対比：＋6億円[178←172])



2014年度業績予想(諸元)

【販売電力量】

➢第2四半期までの実績などを踏まえ、277億kWh程度の見通し。

(億kWh)　(参　考)

	2014年度見通し		増 減	2013年度 実 績
	今回予想(A)	7／30公表予想(B)	(A)-(B)	
販 売 電 力 量	277 程度 (99%程度)	277 程度 (99%程度)	ー	280.8 (100.0%)

※(　)内は前年度比

【主要諸元】

(円/＄,＄/b)　(参　考)

	2014年度見通し				2013年度 実 績
	1･2Q実績	3･4Q予想	今回予想	7/30公表予想	
為 替 レ ー ト(TTM)	103.0	110 程度	107 程度	105 程度	100.2
原 油 CIF(全 日 本)	109.5	100 程度	105 程度	110 程度	110.0

2014年度業績予想

- 売上高は、連結で5,300億円程度、個別で5,100億円程度の見通し。
- 利益予想は、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから未定。
- 期末配当は、利益予想をお示しできないことから未定。

（億円）　（参 考）

		2014年度見通し 今回予想(A)	2014年度見通し 7/30公表予想 (B)	増 減 (A)-(B)	2013年度 実 績 (C)
連 結	売 上 高 (営業収益)	5,300 程度 (104%程度)	5,250 程度 (103%程度)	50 程度	5,096 (103.5%)
	営 業 利 益	未 定	未 定	－	198 (168.9%)
	経 常 利 益	未 定	未 定	－	98 (577.7%)
	当 期 純 利 益	未 定	未 定	－	25 (2,562.6%)
個 別	売 上 高 (営業収益)	5,100 程度 (103%程度)	5,050 程度 (102%程度)	50 程度	4,956 (103.4%)
	営 業 利 益	未 定	未 定	－	157 (195.3%)
	経 常 利 益	未 定	未 定	－	73 (-)
	当 期 純 利 益	未 定	未 定	－	16 (-)

※(　)内は前年度比

期 末 配 当	－

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2014/9月末 (A)	2013年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固　定　資　産	11,771	11,603	168	
電気事業固定資産	8,477	8,636	△159	設備竣工 193、減価償却 △334
そ　の　他	3,294	2,966	327	
流　動　資　産	3,629	2,797	831	現金及び預金 782
総 資 産 計	15,401	14,401	1,000	
有 利 子 負 債	9,824	8,850	974	社債の発行 550、長期借入金 428
そ の 他 の 負 債	2,090	2,163	△72	未払金 △70
渇水準備引当金	148	139	8	
負　債　計	12,064	11,153	910	
純 資 産 計 [自己資本比率]	3,337 [21.7%]	3,248 [22.6%]	89 [△0.9%]	
負債及び純資産 計	15,401	14,401	1,000	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

（億円）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)
Ⅰ.営業活動による キャッシュ・フロー①	492	333	158
税金等調整前四半期純利益	170	135	34
減価償却費	350	354	△4
その他	△28	△156	128
Ⅱ.投資活動による キャッシュ・フロー②	△644	△356	△288
設備投資	△706	△362	△343
長期投資その他	61	6	55
Ⅲ.財務活動による キャッシュ・フロー	930	517	413
社債・借入金等	983	569	413
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額 ③	△52	△52	△0
Ⅳ.現金等増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	778	494	284

○ フリー・キャッシュ・フロー(①＋②＋③)	△204	△75	△129
（参考：個別フリー・キャッシュ・フロー）	(△224)	(△ 92)	(△ 132)

個別決算収支概要

（億円,%）

		2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)	主な増減理由
経常収益	電灯・電力料	2,137	2,111	25	101.2	再エネ特措法賦課金等の増加
	（再エネ特措法賦課金）	(77)	(39)	(38)	(197.4)	
	地帯間・他社販売電力料	301	256	45	117.7	卸電力取引所での販売の増加
	その他収入	125	100	24	124.5	再エネ特措法交付金等の増加
	（再エネ特措法交付金）	(73)	(46)	(26)	(158.0)	
	(売 上 高)	(2,545)	(2,449)	(96)	(103.9)	
	収 益 計	2,564	2,468	95	103.9	
経常費用	人件費	255	233	21	109.3	退職給与金の引当額の増加
	燃料費	569	627	△ 58	90.7	石炭火力稼働増に伴う石油火力の発電量の減少
	修繕費	298	246	52	121.4	火力修繕費の増加
	減価償却費	334	336	△ 2	99.2	
	購入電力料	287	289	△ 1	99.3	
	支払利息	64	63	1	102.2	
	公租公課	153	154	△ 0	99.4	
	その他費用	443	359	83	123.3	再エネ特措法納付金等の増加
	（再エネ特措法納付金）	(77)	(39)	(38)	(197.4)	
	費 用 計	2,407	2,311	95	104.1	
営業利益		246	205	41	120.2	
経常利益		156	156	△ 0	99.9	
四半期純利益		88	79	9	111.7	

個別決算の主な増減項目（収益）

[電灯・電力料]

（億kWh,億円）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	131.9	134.4	△ 2.6	
電灯・電力料	2,137	2,111	25	・販売電力量の減少 △39程度 ・再エネ特措法賦課金等の増加 ＋64程度
電灯料	712	725	△ 13	
電力料	1,425	1,386	39	

[地帯間・他社販売電力料]

（億円）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	301	256	45	
地帯間販売電力料	178	192	△ 14	卸電力取引所での販売の増加
他社販売電力料	123	63	59	

（参考）送電量 （億kWh）

地帯間販売	6.6	7.4	△ 0.8	
他社販売	8.9	4.4	4.5	

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
人件費	255	233	21	
給料手当等	225	225	△ 0	
退職給与金	30	8	21	金利低下に伴う割引率見直し

[期末在籍人員] (人)

期末在籍人員	4,830	4,924	△ 94	

[燃料費]

(億円)

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
燃料費	569	627	△ 58	・石炭火力稼働増 △110程度 ・水力発電量減 ＋ 30程度 ・取引所販売増等 ＋ 20程度
火力燃料	569	627	△ 58	
(石油)	(176)	(261)	(△ 84)	
(石炭)	(392)	(365)	(26)	
核燃料	―	―	―	

(参考)主要諸元

為替レート(円/$)	103	99	4
原油CIF[全日本] ($/b)	110	108	2
石炭CIF[〃] ($/t)	97	111	△ 14

個別決算の主な増減項目（費用）

[修繕費]

（億円）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
修　　　　繕　　　　費	298	246	52	
電　　源	181	146	35	火力の定期点検費用の増加
流　　通	113	95	17	機能維持工事による増加
そ の 他	3	3	0	

[その他費用]

（億円）

	2014/2Q 累計(A)	2013/2Q 累計(B)	増 減 (A)-(B)	主な増減理由
そ　の　他　費　用	443	359	83	再エネ特措法納付金の増加 等
（再エネ特措法納付金）	(77)	(39)	(38)	
（委　託　費）	(90)	(64)	(26)	
(原子力解体引当金)	(12)	(－)	(12)	計上方法変更

（参考）主要諸元･変動影響額

＜主要諸元＞

	2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
販売電力量（億kWh）	271.8	295.4	289.0	280.8	280.8	277程度
為替レート（円/＄）	92.9	85.7	79.1	82.9	100.2	107程度
原油CIF[全日本]（＄/b）	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	105程度
出水率（%）	95.2	99.4	103.7	93.2	104.9	100程度
原子力設備利用率（%）	63.2	81.4	－	－	－	未定

＜変動影響額＞

（億円/年）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
為替レート（1円/＄）	6程度	6程度	16程度	15程度	13程度	未定
原油CIF[全日本]（1＄/b）	2程度	2程度	4程度	5程度	6程度	未定
出水率（1%）	4程度	4程度	5程度	5程度	6程度	未定
原子力設備利用率（1%）	3程度	3程度	5程度	5程度	6程度	未定

（参考）決算関係データ

＜損益計算書関係＞

（億円）

		2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
売上高	[連結]	4,714	4,941	4,951	4,924	5,096	5,300 程度
	[個別]	4,602	4,827	4,833	4,795	4,956	5,100 程度
営業利益	[連結]	409	499	116	117	198	未定
	[個別]	377	466	79	80	157	未定
経常利益	[連結]	269	356	10	17	98	未定
	[個別]	239	314	△22	△21	73	未定
当期純利益	[連結]	169	190	△52	0	25	未定
	[個別]	151	166	△66	△23	16	未定

＜貸借対照表関係＞

（億円）

		2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
総資産額	[連結]	14,118	13,811	13,859	13,959	14,401	未定
	[個別]	13,826	13,517	13,581	13,661	14,079	未定
純資産額	[連結]	3,582	3,546	3,395	3,310	3,248	未定
	[個別]	3,421	3,362	3,197	3,088	3,005	未定

＜設備投資＞

（億円）

		2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
設備投資額	[連結]	502	833	577	670	646	未定
	[個別]	443	785	547	638	614	未定

個別設備投資額は、電気事業のみ

・億円未満の数値は切捨て表示をしております。

・本資料に記載されている業績予想は，現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり，リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は，今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

・本資料は，あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり，当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。

・内容につきましては，細心の注意を払ってはおりますが，その正確性，完全性を保証するものではなく，記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても，当社は一切責任を負いかねますので，ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社　経理部　財務チーム

〒930-8686　富山市牛島町15番1号

TEL：076-405-3341，3339（ダイヤルイン）

FAX：076-405-0127

北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス　http://www.rikuden.co.jp/

インターネットメールの当社アドレス　pub-mast@rikuden.co.jp